

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂 紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 滝澤 清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 滝澤 清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,996,003	6,323,361	26,139,234
経常利益 (千円)	355,698	550,042	1,907,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	236,604	420,113	1,342,933
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	415,252	181,760	651,203
純資産額 (千円)	19,239,329	20,114,667	20,305,785
総資産額 (千円)	31,412,492	32,179,520	32,630,194
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.55	50.70	162.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	62.5	62.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復傾向にありましたが、個人消費は依然力強さを欠き、海外では中国やアジア新興国の景気の持ち直しの動きが見られたものの、世界的な地政学リスクの高まりによる景気への影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況にありました。

このような事業環境のもと当社グループは、主力事業分野である液晶ディスプレイ関連の産業集積が進む中国市場でのニーズ対応力強化、需要が高まる環境配慮型製品の開発・展開によるシェア拡大、ナノインプリント関連製品をはじめとする新規事業の販売拡大、将来に向けた新製品・サービス創出のための研究開発体制の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、中国市場を中心に粘着剤関連製品をはじめとするケミカルズの販売が伸びたことにより、63億23百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面では、原料価格上昇の影響を受けたものの、増産効果や継続的なコストダウンへの取り組みなどにより、経常利益は5億50百万円（前年同期比54.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億20百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は57億94百万円（前年同期比5.7%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場における液晶ディスプレイ関連用途向けや建材・自動車分野など一般用途向けの販売数量が増加し、売上高は32億62百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

微粉体製品は、情報記録材料用途向けの販売数量が減少したことなどにより売上高は6億24百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は7億96百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売数量が家電用途向けで増加し、売上高は11億10百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、熱媒関連の販売が減少したものの、設備関連の工事完成高が増加し、売上高は5億28百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて4億50百万円減少し、321億79百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したものの、有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ1億92百万円減少し、170億68百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ2億58百万円減少し、151億10百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したものの、未払法人税等、賞与引当金、長期借入金が減少したことなどにより、前期末に比べ2億59百万円減少し、120億64百万円となりました。

当期末における純資産は、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前期末に比べ1億91百万円減少し、201億14百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末62.2%から0.3ポイント増加し62.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億61百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 また、単元株式数は100株であ ります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,500	82,835	
単元未満株式	普通株式 2,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,835	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,800		13,800	0.17
計		13,800		13,800	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,577	4,526,269
受取手形及び売掛金	7,808,341	8,018,649
電子記録債権	375,924	387,895
有価証券	2,500,000	-
商品及び製品	2,526,884	2,606,341
仕掛品	22,006	80,217
原材料及び貯蔵品	902,482	839,235
繰延税金資産	320,123	316,796
その他	291,561	321,595
貸倒引当金	27,817	28,388
流動資産合計	17,261,083	17,068,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,089,013	2 13,960,796
減価償却累計額	7,080,033	7,149,856
建物及び構築物(純額)	7,008,980	6,810,939
機械装置及び運搬具	2 17,445,523	2 17,273,767
減価償却累計額	13,102,360	13,179,672
機械装置及び運搬具(純額)	4,343,163	4,094,095
土地	2 1,220,941	2 1,222,378
建設仮勘定	76,763	129,311
その他	2 2,209,413	2 2,196,513
減価償却累計額	1,749,598	1,767,742
その他(純額)	459,815	428,771
有形固定資産合計	13,109,664	12,685,496
無形固定資産		
その他	98,665	86,054
無形固定資産合計	98,665	86,054
投資その他の資産		
投資有価証券	994,327	1,082,543
関係会社出資金	210,825	199,802
繰延税金資産	503,948	471,416
その他	471,027	604,942
貸倒引当金	19,348	19,348
投資その他の資産合計	2,160,781	2,339,356
固定資産合計	15,369,110	15,110,908
資産合計	32,630,194	32,179,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,641,065	4,944,882
短期借入金	1,302,472	1,552,214
1年内返済予定の長期借入金	1,240,000	1,240,000
未払法人税等	445,538	112,967
賞与引当金	577,435	180,944
完成工事補償引当金	5,300	1,900
工事損失引当金	-	16
役員賞与引当金	40,000	5,751
その他	1,342,618	1,390,537
流動負債合計	9,594,430	9,429,214
固定負債		
長期借入金	840,000	720,000
退職給付に係る負債	1,829,627	1,855,465
その他	60,351	60,173
固定負債合計	2,729,978	2,635,638
負債合計	12,324,409	12,064,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,383,088	3,383,088
利益剰余金	12,345,026	12,392,261
自己株式	11,118	11,118
株主資本合計	19,078,559	19,125,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,378	425,398
為替換算調整勘定	1,127,208	819,080
退職給付に係る調整累計額	265,361	255,606
その他の包括利益累計額合計	1,227,225	988,872
純資産合計	20,305,785	20,114,667
負債純資産合計	32,630,194	32,179,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,996,003	6,323,361
売上原価	3,861,463	4,115,199
売上総利益	2,134,539	2,208,161
販売費及び一般管理費	1,658,720	1,627,563
営業利益	475,819	580,598
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,771	8,170
補助金収入	36,459	24,152
雑収入	24,100	13,835
営業外収益合計	68,330	46,158
営業外費用		
支払利息	24,017	19,358
持分法による投資損失	23,949	3,774
為替差損	135,356	43,067
雑損失	5,128	10,512
営業外費用合計	188,451	76,713
経常利益	355,698	550,042
特別利益		
固定資産売却益	500	-
特別利益合計	500	-
特別損失		
固定資産除売却損	3,106	226
特別損失合計	3,106	226
税金等調整前四半期純利益	353,093	549,815
法人税等	82,352	129,701
四半期純利益	270,740	420,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,135	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,604	420,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	270,740	420,113
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40,853	60,020
為替換算調整勘定	630,169	300,715
退職給付に係る調整額	11,212	9,754
持分法適用会社に対する持分相当額	26,181	7,412
その他の包括利益合計	685,992	238,353
四半期包括利益	415,252	181,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,220	181,760
非支配株主に係る四半期包括利益	47,031	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
建物	65,489千円	65,489千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	8,915千円	8,915千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	340,655千円	383,297千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	342,327千円	330,608千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,016	35	平成28年3月31日	平成28年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	372,878	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,483,200	512,803	5,996,003	-	5,996,003
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51	25,082	25,134	25,134	-
計	5,483,251	537,886	6,021,137	25,134	5,996,003
セグメント利益又は損失()	489,937	32,209	457,727	18,092	475,819

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額18,092千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,794,506	528,854	6,323,361	-	6,323,361
セグメント間の 内部売上高又は振替高	66	24,973	25,040	25,040	-
計	5,794,573	553,827	6,348,401	25,040	6,323,361
セグメント利益又は損失()	574,074	11,955	562,119	18,478	580,598

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額18,478千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円55銭	50円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	236,604	420,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	236,604	420,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伏 谷 充二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。